

文部科学大臣

盛山 正 仁 殿

一般社団法人 国立大学協会

会 長 永 田 恭 介

令和6年度予算における国立大学関係予算の充実及び 税制改正等について(要望)

-----我が国の成長と未来をけん引する国立大学であり続けるために-----

国立大学は創設以来、世界最先端の研究を始め我が国の研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成という、国の根幹にかかわる役割を担ってきました。

我が国は、国際情勢の不安定化によるエネルギーをはじめとする様々な物価高騰やコロナ禍の社会経済活動の回復、急速な少子化・人口減少など様々な課題を抱えています。この様な現状においても、我が国が持続可能な成長を成し遂げ、さらに推し進めるためには、成長を支える高度人材の育成はもとより、社会人一人一人のスキルアップや学び直しのためにリスキリング、リカレント教育の機会の提供などを担う国立大学への投資を大幅に拡充し、教育・研究力及び国際競争力を飛躍的に強化することが重要です。

また、教育未来創造会議で「コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」について第二次提言がまとめられた今、国立大学は、教育・研究・社会貢献の機能強化を一層図り、卓越した教育・研究力を基盤として、世界や地域、社会の課題を解決し成長に繋げる人材を輩出するとともに、コロナ禍の影響により大幅に減少した学生、研究者の国際的交流を活発化させ、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国際頭脳循環を実現していきます。また、グローバル時代における社会課題の解決や地方創生のためのイノベーション創出に向けて、多様なステークホルダーと共に取組を進め、我が国の成長と未来をけん引する役割を担っていく所存です。

I 基盤的経費の拡充

国立大学が不安定な国際情勢の中でも、その機能と役割を更に強化・拡張し、今後も国民の期待に応え、成長の源泉となり続けるとともに、我が国の未来を担う優秀な人材を育成していくための未来への投資として、**基盤的経費である運営費交付金の拡充**を求めます。特に、運営費交付金の一部を毎年度、共通指標に基づき傾斜配分する仕組みは、中長期的な見通しを持った責任ある大学経営を困難にするのみならず、各大学が一律に指標の評価値向上に舵を切らざるを得ず、ひいては国立大学の多様性を損なう恐れがあることから見直しを求めます。仮に、共通指標に基づきより大学改革に資する改善がなされた取り組みを評価するのであれば、運営費交付金を上積み（現行予算の外枠）し、インセンティブを与える措置とするよう求めます。なお、これまで運営費交付金では、消費税増税や社会保険料負担金率の増など義務的経費の増にも対応を余儀なくされており、さらに**現在、電気料金の高騰と物価の上昇、そこに急激な円安も加わり、基盤的経費を大きく圧迫**しております。このような状況では、国際競争力を高めるため**優秀な外国人研究者を招へいする余裕もなく、また、本年の人事院勧告での大幅な賃金引上げを始め、国を挙げた賃金上昇へのシフトが求められる中で、そのための財源措置がなされなければ必要な人件費確保も難しく、優秀な人材の育成のための教育を担う教員の確保も困難となることから、運営費交付金への配慮**を強く求めます。

また、グローバル化を進める国立大学のキャンパスやその施設・設備は、地域における人材育成拠点、産学振興のハブ、医療・防災拠点、脱炭素化の拠点等としての役割を果たしています。国立大学が、国や地域社会、企業や教職員・学生と連携・共創できる拠点となるイノベーション・コモンズの実現に向けて、より一層活用されるためのキャンパス整備や、昨今の資材高騰等による工事費増大への対応のため、**施設整備費補助金の拡充**を求めます。

国立大学附属病院については、地域医療のリーディング・ホスピタルであり、また、地域医療の最後の砦であることから、デジタル技術を駆使した革新的医療を開発するための研究基盤設備やサイバーセキュリティ対策、高速インターネット環境等も含めた診療基盤設備・重症対応機器等の整備や医療機器の継続的な更新等、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図るため、大学病院の特性に考慮し省庁の垣根を越えた確実な財政措置を強く求めるとともに、医師の働き方改革を実現するための柔軟な制度運用や支援を要望いたします。

加えて、基礎から応用まであらゆる学術研究の独創性と多様性を堅持し発展させることは我が国の研究振興の根幹であり、それを支える**科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充**をお願いいたします。

II 重点政策による支援強化

国立大学がこれからも我が国の成長と未来をけん引する社会的基盤としての役割をさらに高め、国際化を推進していくために、在籍している日本人学生の海外派遣促進のため、より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援、外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う組織・人員の拡充に向けた財政支援、教育の国際化推進を目指し外国人留学生や研究者にも魅力あるグローバルキャンパスへの整備をするための支援を要望いたします。

また、国立大学が研究力と国際競争力を強化していくためには、様々な論文にアクセスし研究に活かすことができる環境が必須であるが、昨今のジャーナル購読費用の高騰は図書館資料費を圧迫し、論文アクセスへの大学間格差も生じており、このジャーナル問題の解決に向け、対出版社への交渉力の強化が必要であり国としての交渉体制の構築を求めます。加えて、我が国の論文の国際的な影響力の向上のためにも研究費による掲載公開料（APC）の支援及び大学が効率的な包括契約を可能とするための支援、並びに公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援を要望いたします。

III 規制緩和等

各国立大学がその個性や強みを生かして多様な形で教育・研究・社会貢献を展開するためには、規制緩和を含む各種の制度的・法的基盤の整備・充実が必要です。学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育む教育を推進するために、障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理、設置基準要件や手続きの緩和などを求めます。また、経営に関しては、国立大学自らが、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用による財源の多様化とともに経営の効率化を実現することが必要です。そのため、土地等の貸付けや出資事業等に係る取扱いの一層の柔軟化措置及び個人から寄附を受けた現物資産の換金・費消に関する規制等の緩和についてもお願いするものです。

IV 税制改正

寄附税制については、個人寄附のさらなる拡大を図るため、税額控除の対象について一層の緩和を行い、教育・研究活動全般（附属病院における教育・研究活動を含む）の支援へと拡大することをお願いいたします。

要望事項一覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金の拡充
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の拡充
- 3 地域医療のリーディング・ホスピタルであり、最後の砦である国立大学附属病院に対し、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図るための省庁の垣根を越えた確実な財政措置及び医師の働き方改革実現のための柔軟な制度運用や支援
- 4 科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充

II 重点政策による支援強化

- 1 大学が学生の海外派遣を促進するため、より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援
- 2 外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う組織・人員の拡充に向けた財政支援
- 3 外国人留学生や研究者にも魅力あるグローバルキャンパスを整備するための支援
- 4 ジャーナル問題解決に向け、国としての交渉体制の構築、オープンアクセス化のための掲載公開料（APC）の支援、大学が効率的な包括契約を可能とするための支援及び公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援

III 規制緩和等

- 1 学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育成するため、障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理等の実現
- 2 経営基盤強化に資するため、自主財源の獲得を促す多様な規制緩和（寄附税制、土地等の貸付け、出資事業、大学債等）や、寄附された不動産の売却手続き、個人から寄附を受けた現物資産の換金・費消に関する規制等の緩和、その他経営効率化のために必要な規制緩和の速やかな実現

IV 税制改正

- 1 個人寄附金に係る税額控除対象を教育・研究活動（附属病院における教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大